

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月24日

上場取引所 東大

上場会社名 コンドーテック株式会社

 コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,136	—	558	—	560	—	314	—
20年3月期第1四半期	7,564	7.6	376	△2.5	376	△0.8	216	△5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	25.01	—
20年3月期第1四半期	17.27	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	23,297	55.1	12,847	55.1	—	—	1,022.75	—
20年3月期	23,608	53.9	12,733	53.9	—	—	1,013.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,847百万円 20年3月期 12,733百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,523	—	845	—	858	—	491	—	39.14
通期	34,000	8.1	1,862	4.2	1,869	5.5	1,072	△3.8	85.35

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,528,500株 20年3月期 13,528,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 966,805株 20年3月期 966,805株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 12,561,695株 20年3月期第1四半期 12,561,754株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気減速感是一段と増し、先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

当社関連業界におきましては、改正建築基準法の影響により前期大幅に減少した建築物の着工は、回復の兆しは見せているものの低調に推移し、また、鋼材価格の上昇が続き、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は販売力及び生産力の強化を図り、業績向上に努めました結果、当第1四半期の売上高は製品が1,771百万円(前年同期比12.4%増)、商品が6,364百万円(同6.3%増)となり、売上高合計は8,136百万円(同7.6%増)と増収となりました。

利益につきましては、原材料価格等の上昇により、仕入価格や鋼材などのコスト上昇が続いておりますが、適正な販売価格に転嫁することにより、売上総利益率は前年同期の21.8%から1.2ポイント上昇し23.0%となりました。販売費及び一般管理費におきましては、経費の削減に努め、対売上高比率は前年同期の16.8%から16.1%と0.7ポイント改善し、1,312百万円(同3.5%増)となりました。その結果、営業利益は558百万円(同48.3%増)、経常利益は560百万円(同48.8%増)、当第1四半期純利益は314百万円(同44.8%増)と増益になりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は、前事業年度末に比べ総資産は310百万円減少し23,297百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ128百万円減少し14,251百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が639百万円増加したものの、現金及び預金が831百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ182百万円減少し9,046百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が66百万円、投資有価証券の時価評価替えなどにより投資その他の資産が115百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ424百万円減少し10,450百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が472百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ113百万円増加し12,847百万円となりました。主な要因は、前事業年度の支払配当金163百万円の支払いがあったものの、当第1四半期純利益が314百万円あったことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の53.9%から1.2ポイント改善し55.1%となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期のキャッシュ・フローの状況は、現金及び預金同等物の第1四半期末残高は1,377百万円、前事業年度末に比べ831百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益541百万円、仕入債務の増加415百万円などの増加要因がありましたが、法人税等の支払485百万円、棚卸資産の増加639百万円などの減少要因により497百万円の支出となりました。前第1四半期に比べ75百万円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

建物、機械及び装置などの有形固定資産の支払いなどにより169百万円の支出となりました。前第1四半期に比べ157百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払により163百万円の支出となりました。前第1四半期に比べ支出の差は軽微であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日発表時の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として移動平均法及び総平均法による原価法によっておりましたが当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税引前四半期純利益は14百万円減少しております。

・リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)」を早期に適用し、当第1四半期会計期間より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、重要なリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が、適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更により、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,377	2,208
受取手形	5,009	4,838
売掛金	4,418	4,463
商品	1,951	1,485
製品	595	519
原材料	433	369
仕掛品	131	139
貯蔵品	83	42
その他	293	351
貸倒引当金	△43	△38
流動資産合計	14,251	14,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,116	2,043
機械及び装置	821	840
土地	4,799	4,804
その他	239	356
有形固定資産合計	7,977	8,044
無形固定資産合計	31	32
投資その他の資産		
投資有価証券	891	1,007
その他	214	211
貸倒引当金	△69	△66
投資その他の資産合計	1,037	1,152
固定資産合計	9,046	9,229
資産合計	23,297	23,608

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	2,784	3,995
買掛金	1,833	1,854
未払金	3,627	2,053
未払法人税等	30	503
その他	856	976
流動負債合計	9,132	9,382
固定負債		
退職給付引当金	946	932
その他	371	559
固定負債合計	1,317	1,492
負債合計	10,450	10,874
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,328	2,328
資本剰余金	2,096	2,096
利益剰余金	10,327	10,176
自己株式	△849	△849
株主資本合計	13,901	13,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502	570
繰延ヘッジ損益	13	△18
土地再評価差額金	△1,569	△1,569
評価・換算差額等合計	△1,054	△1,016
純資産合計	12,847	12,733
負債及び純資産合計	23,297	23,608

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
売上高	8,136
売上原価	6,265
売上総利益	1,871
販売費及び一般管理費	1,312
営業利益	558
営業外収益	15
営業外費用	13
経常利益	560
特別利益	0
特別損失	19
税引前四半期純利益	541
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	205
四半期純利益	314

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	541
減価償却費	105
貸倒引当金の増加額	7
長期未払金の減少額	△227
退職給付引当金の増加額	13
受取利息及び受取配当金	△1
投資有価証券売却益	△0
有形固定資産除却損	5
売上債権の増加額	△126
たな卸資産の増加額	△639
仕入債務の増加額	415
その他の増減額	△108
小 計	△13
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	△485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△169
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	1
その他の増減額	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額	△831
現金及び現金同等物の期首残高	2,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,377

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)
売上高	7,564
売上原価	5,919
売上総利益	1,645
販売費及び一般管理費	1,268
営業利益	376
営業外収益	11
営業外費用	11
経常利益	376
特別利益	3
特別損失	1
税引前四半期純利益	379
法人税、住民税及び事業税	151
法人税等調整額	11
四半期純利益	216

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	379
減価償却費	93
貸倒引当金の減少額	△6
退職給付引当金の減少額	△4
受取利息及び受取配当金	△0
有形固定資産処分損	1
売上債権の減少額	249
たな卸資産の増加額	△320
仕入債務の減少額	△224
その他の増減額	△149
小 計	17
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△320
有形固定資産の売却による収入	0
その他の増減額	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	△912
現金及び現金同等物の期首残高	1,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	863

【四半期品目別売上高】

(単位:百万円)

期 別 品 目 別		当第1四半期累計期間 (平成21年3月期 第1四半期)		前第1四半期累計期間 (平成20年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)	金 額	構成比 (%)
製 品	ターンバックル等	866	10.6	762	10.1	104	13.6	3,163	10.1
	チェーン	134	1.7	142	1.9	△7	△5.0	628	2.0
	建設資材	419	5.2	380	5.0	39	10.3	1,525	4.8
	ネジ関連品	301	3.7	243	3.2	58	23.9	983	3.1
	その他	49	0.6	48	0.6	0	1.6	215	0.7
	小 計	1,771	21.8	1,577	20.8	194	12.4	6,517	20.7
商 品	金物類	772	9.5	766	10.1	5	0.7	3,148	10.0
	チェーン	130	1.6	143	1.9	△12	△9.0	601	1.9
	ワイヤロープ	522	6.4	512	6.8	9	1.8	2,174	6.9
	建設資材	3,085	37.9	2,887	38.2	197	6.9	12,196	38.8
	鋸 螺	1,389	17.1	1,193	15.8	196	16.5	4,770	15.2
	その他	465	5.7	485	6.4	△19	△4.1	2,035	6.5
小 計	6,364	78.2	5,987	79.2	376	6.3	24,925	79.3	
合 計		8,136	100.0	7,564	100.0	571	7.6	31,442	100.0